

## 第57回 景気分析と予測

2004年8月23日

関西社会経済研究所  
マクロ経済分析プロジェクト

「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。マクロ経済分析プロジェクトチームは、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所研究員から構成されている。

「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所の前身である関西経済研究センター時代の1976年から京都大学・大阪大学名誉教授森口親司氏を主査として始められたもので、関西の若手企業人と学会との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、経済予測の事後的な評価対象としても広く用いられている。

現在は、大阪大学教授伴金美氏と関西学院大学教授高林喜久生氏が主査を務め、企業・団体メンバー16名が作業にあたっている。

「景気分析と予測」は、これまで年2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行うこととした。

### 目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の状態	3-5
海外経済	3
国内経済	5
予測	6-8
海外経済	6
国内経済	6
予測表	9-21

### 予測の概要

1. 高値を更新している原油価格も、世界経済の拡大基調の中で高騰する商品市況の中では平均的な存在であり、石炭価格など原油価格を上回る商品が目白押しである。
2. 高値を続ける原油価格は、需要の拡大に供給が追いついていない構造的要因が高く、地政学的不安による投機の上昇分を差し引いても、1バレル40ドルが常態となっている。
3. 米国連邦準備制度理事会(FRB)は、景気過熱によるインフレ懸念から、フェデラルファンドレートの目標水準を2回の利上げにより1%から1.5%に引き上げたが、長期金利は安定している。FRBは、年末までに2%まで引き上げる。
4. 米国経済の減速は、原油価格の高騰による自動車などの耐久消費財支出の影響が大きい。しかし、設備投資は堅調であり、対米向け資本財輸出は拡大を続ける。中国経済も引き締めによる若干の減速傾向にあるが、対中国向け輸出は堅調に拡大する。輸出の減速が顕著になるのは2005年となる。
5. 4-6月期の経済成長率は減速したが、7-9月期以降も減速が続く可能性は低く、2004年は3.3%の成長が見込まれる。
6. 原油価格など原材料価格の高騰は、名目GDPを押し下げる要因となっている。堅調な景気拡大により、川上企業は製品価格への転嫁に成功しているが、ガソリン価格や電力価格を除いて、川下にある消費者物価の上昇まで至っていない。
7. 4-6月期の設備投資は横ばいとなったが、増加基調に変化はない。ただ、前年比ベースの減速は顕著となる。
8. 失業率は改善しているが、所得環境の改善が弱く、デジタル家電やサービスへの消費は伸びているが、民間消費支出は年率2%程度の伸びで推移する。
9. 日銀は金融政策の現状維持を当分は続ける可能性が高いが、景気拡大を反映して金利は上昇基調にある。
10. 金利上昇と賃金水準の下げ止まり、原材料価格高騰による負担を引き受けることで、企業部門の資金余剰が解消され、家計部門への移転を進めることが、赤字財政を解消するための家計の税負担の引き上げには不可欠となる。

### 予測結果の概要

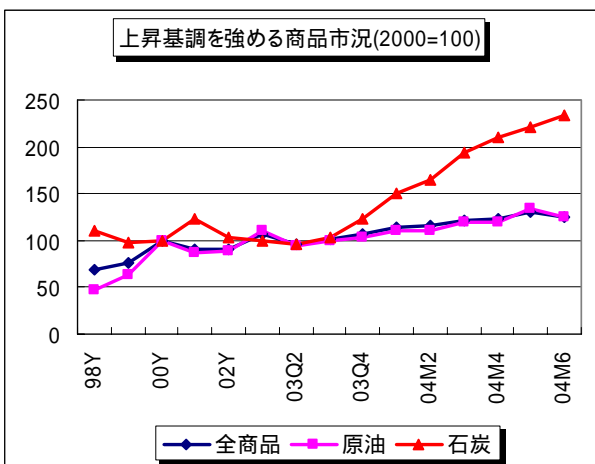
	今回(2004/8/23)			前回(2004/6/1)		
	2003	2004	2005	2003	2004	2005
実質国内総生産(%)	3.2	3.3	1.8	3.1	3.0	1.1
民間需要						
民間最終消費(%)	1.4	2.8	2.0	1.5	2.6	1.5
民間住宅投資(%)	0.3	0.6	0.0	0.3	0.2	0.3
民間企業設備投資(%)	12.2	5.8	2.4	12.3	7.8	2.5
公的需要						
政府最終消費(%)	1.0	1.5	0.2	0.8	0.7	2.0
公的固定資本形成(%)	11.8	11.6	8.3	12.0	10.2	8.9
外需						
財サービス輸出(%)	10.9	12.8	6.6	10.8	9.3	5.2
財サービス輸入(%)	4.9	7.5	3.2	4.5	4.8	3.5
名目国内総生産(%)	0.7	0.9	1.2	0.7	1.4	0.7
国内総生産デフレータ(%)	2.4	2.3	0.6	2.4	1.5	0.4
国内企業物価指数(%)	0.5	1.3	0.9	0.5	1.1	1.0
消費者物価指数(%)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1
鉱工業生産指数(%)	3.2	5.8	0.9	3.1	3.4	1.0
完全失業率(%)	5.1	4.6	4.4	5.1	4.7	4.2
輸出(通関ベース%)	6.3	11.7	7.2	6.3	7.3	5.2
輸入(通関ベース%)	4.1	14.9	7.8	4.1	10.4	6.2
貿易収支(兆円)	13.3	13.3	13.6	13.3	12.8	12.9
経常収支(兆円)	17.3	16.5	16.4	17.3	16.7	16.1
為替レート(円/ドル)	113.0	109.9	110.0	113.0	110.0	110.0
原油輸入価格(ドル/パーレル)	29.3	36.1	38.8	29.3	33.4	35.5
米国実質国内総生産(%)	3.0	4.4	3.4	3.1	4.7	3.7

景気の現状

海外経済

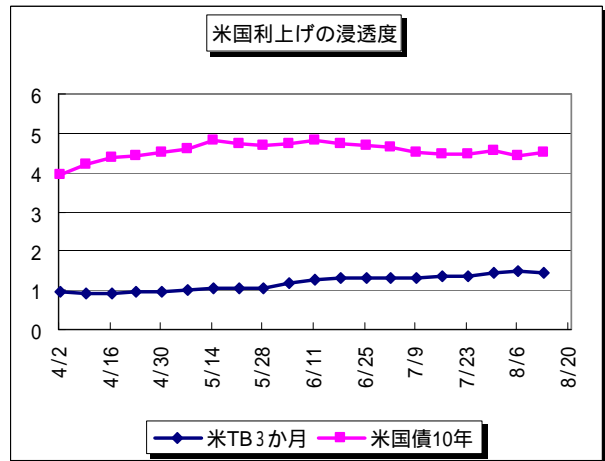
上昇基調強める商品市況

拡大堅調にある世界経済に暗雲がたれこめている。8月16日のニューヨーク原油先物市場で、価格指標のWTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)9月物が46.8ドルの史上最高値を更新した。原油価格高騰の原因としては、イラク問題、ベネズエラ政情不安、ロシア・ユーコス危機による供給制約への不安感がある。基本的には、世界経済の堅調な回復による需要拡大に供給が追いつけなくなったことによる。実際、図に示されるように原油価格の高騰は、商品市況の価格指数と平行して上昇しているだけであり、石炭価格の高騰と比較すれば緩やかである。



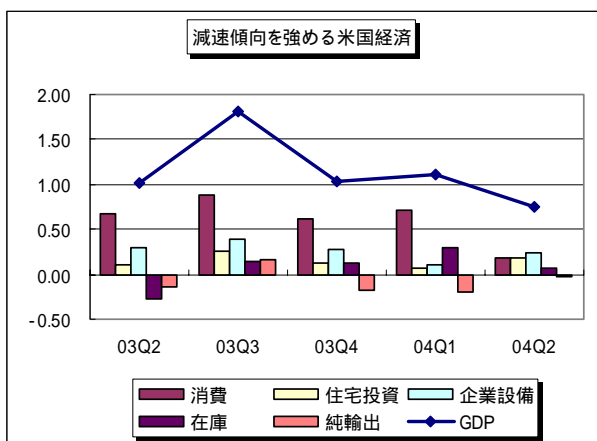
利上げに踏み切った米国経済

原油価格の高騰は、ガソリン価格に跳ね返り、米国6月の小売価格は1ガロン2.083ドルで、前年比34%の上昇である。商品価格の高騰は、米国消費者物価にも影響しており、2004年前半は年率で5%の上昇を示している。そのため、米国連邦準備制度理事会(FRB)は6月30日と8月10日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)において、短期市場金利の指標であるフェデラルファンドレートの誘導目標を、0.25%ずつ2回、計0.5%引き上げて1.5%とした。ただ、7月の雇用者数の伸びが予想を下回ったことから、誘導目標を3~4%の景気中立的水準に戻すことは簡単でない。そのため、短期金利の上昇にもかかわらず、長期金利は反応せず、4%台半ばで安定している。



7月30日に公表された米国GDP統計によれば、4-6月期の米国GDPは年率3%の低い伸びにとどまった。これは消費支出が年率1%の低い伸びにとどまったことによる。消費低迷の原因は、自動車を中心とする耐久消費財支出が年率で2.5%と大きく落ち込んだことによるが、ガソリン価格の高騰が大

きく影響している。一方、金利に敏感な住宅投資と企業設備投資は好調に推移していることで安心感が生まれている。さらに、世界経済の回復で輸出が増加し下支えしている。ただ、石油価格高騰で輸入も増加し、1-6月の米国の貿易赤字は、史上最大の2,877億ドルに達し、2004年通年では5,000億ドルを越す可能性が高い。

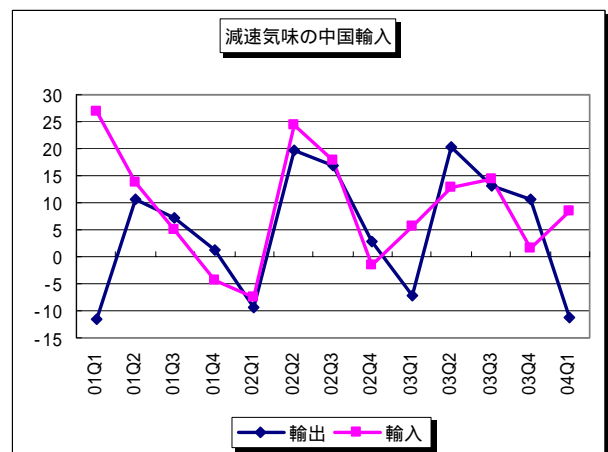


原油価格を含む商品市況における高騰は、世界的な景気拡大の結果であり、短期的に収束し下落する可能性は低い。米国は大統領選期を控えることで金利引き上げによる引き締めにも限度がある。さらに、商品価格の下落は、世界経済の景気後退を意味するものであり、各国経済は商品価格の高騰にどれだけ耐えうるかが問われている。

#### 景気過熱に悩む中国経済

米国経済と同様に日本経済にとって重要な中国経済も、原油価格や鉄鉱石などの輸入原材料価格の高騰に強く影響されつつある。一時期デフレが懸念された消費者物価も大幅に上昇に転じている。中国政府も、景気過熱とインフレへの警戒感から、引き締め基調に方向転換している。7月16日に公表さ

れた中国実質 GDP 成長率は、前年比で9.6%となり予想を下回るものであった。さらに、中国経済の減速傾向は、輸入の伸び率が徐々に低下していることにも現れている。特に、世界的な原油価格や鉄鉱石価格の急騰の中で、輸入額の伸び率の鈍化は、製品輸入の鈍化傾向を意味しており、日本経済の回復に大きく寄与してきた中国向け輸出にかげりが見られることが懸念材料である。ただ、輸入の伸びを上回って輸出が推移していることから、中国経済が急速に後退する可能性は低く、アジア NIES 諸国や ASEAN 諸国への好影響は当面期待できる。



#### 低迷を脱したEU経済

ユーロ圏は、世界経済の回復に支えられた外需の増加で2003年半ばから景気が持ち直しており、8月13日公表された4-6月期 GDP 成長率も年率2%に達している。しかし、石油価格の高騰の影響がユーロ圏にも及んでおり、物価上昇圧力に懸念が生まれている。ただ、ヨーロッパ中央銀行(ECB)も、景気回復局面にあることは認めつつ、政策金利は2.0%の最低水準を維持している。

---

## 国内経済

---

### 成長率が減速した4-6月期

2004年4-6月期の実質GDP（国内総生産、1995年価格）成長率は、前期比0.4%（年率1.7%）となり、2003年10-12月期の1.8%、2004年1-3月期の1.6%と比較して低い伸びにとどまった。項目別に寄与度を見れば、民間需要0.3%、公的需要-0.2%、外需0.3%である。成長率が大きく減速した原因として、1-3月期と比較して、民間需要の寄与度が1.4%から0.3%に大きく低下したことがあげられる。民間需要の寄与度の低下した要因は、民間消費-0.3%、企業設備投資-0.3%で、在庫投資-0.5%であり、住宅投資を除いていずれも減速要因となっている。さらに、名目GDPは前期比-0.3%（年率-1.3%）となり、2003年1-3月期以来5四半期ぶりに減少した。原因は原油及び石炭価格の急騰にともなう輸入額の増加による。実際、4-6月の原材料及び鉱物性燃料の輸入額は、前年同期の価格に基づいて試算すれば、前年同期と比較して5兆円増加している。

民間消費支出は、完全失業率の改善を背景にして賃金下落傾向が止まり、ボーナス商戦への期待もあったが、前期比0.6%（1-3月期1.0%）の低い伸びにとどまった。消費者態度指数は5月までは順調に改善したが、6月には悪化している。もちろん、デジタル家電需要は好調で、今後も期待できるが、自動車販売は1-3月期と比較して低い伸びにとどまり、4-6月期の消費減速の一つの原因となってい

る。百貨店やスーパーなどの小売販売がマイナスを続けている中で、消費が前期比で伸びているのは、選択的なサービス支出増加によることが大きい。特に、イラク問題やSARSの影響で大幅に落ち込んだ海外旅行は、前年比で30~50%と大幅に伸びている。

4-6月期の民間企業設備投資は、前期比で0%と横ばいとなったが、10-12月期の6.6%、1-3月期の1.7%と比較して、減速感が著しい。しかし、日銀の短期経済観測調査によれば、2004年度の設備投資計画は3月時点では-3.1%であったが、6月時点では2%に上方修正されている。特に、好調な輸出に支えられた製造業では、3月時点の4.7%から6月時点には15.3%と大幅に上方修正されている。したがって、一服感の漂う4-6月期は踊り場と考えられる。6月の鉱工業生産指数は、前月比-1.3%の100.7となった。業種別では、輸送機械、化学及び電気機械で低下し、一般機械と鉄鋼業で上昇した。

### 商品市況高騰の影響

懸念材料は、世界的な商品価格の高騰が企業収益に与える影響である。実際、2003年と比較すれば、原材料関連の輸入価格指数は20%を超えて上昇しており、その勢いはしばらく止まる状況にない。

これまで世界的な商品価格高騰の影響が小さかったのは、円高によるところが大きい。しかし、円レートが安定すれば、世界的な商品価格の急騰が企業収益を直撃する可能性が高い。企業物価指数が上昇傾向にあるが、川下まで価格転嫁ができなければ

企業収益の圧迫要因となり、日本経済にとって大きなリスクとなる。

## 予測

### 海外経済

#### インフレを警戒するFRB

2004～2005年の日本経済を予測する上で、原油価格などの商品価格動向と、米国及び中国経済の動向が重要なポイントである。商品価格の高騰は、米国及び中国経済が牽引する世界的な景気拡大と表裏一体であり、商品価格の反転は、世界的な景気後退を意味する。したがって、今求められているシナリオは、商品市況と景気拡大が両立できるソフトランディングである。

FRBは、これまで2回の利上げにより、フェデラルファンドレートの誘導目標を1%から1.5%に引き上げたが、年末までにさらに2回の利上げを実施し、2%とすることが見込まれる。FRBの引き上げの理由は米国経済のソフトランディングであり、金融市場もそれを認識することで米国長期金利は比較的安定した動きで推移している。

#### 落ち着く市場金利

米国のソフトランディングシナリオに対する懸念材料は、財政収支と貿易収支の赤字の動向である。米国行政管理予算局によれば、2004会計年度(2003年10月～2004年9月)の財政赤字見込み額は、過

去最大の4,450億ドルであるが、当初見込み額5,210億ドルと比較すれば大幅に縮小している。これは景気拡大による歳入増によるものである。一方、貿易赤字も過去最高水準にある。ただ、輸出額は堅調に増加しており、貿易赤字増加の主因は原油価格など商品価格の高騰により、輸入額が増加したことによる。したがって、米国経済がソフトランディングできれば、貿易赤字拡大も頭打ちとなる。米国の長期金利が比較的安定しているのは、景気減速に対する懸念もあるが、財政赤字及び貿易赤字について楽観的な見方が支配的であり、利上げによる米国への資金環流の必要性が薄れていることによる。

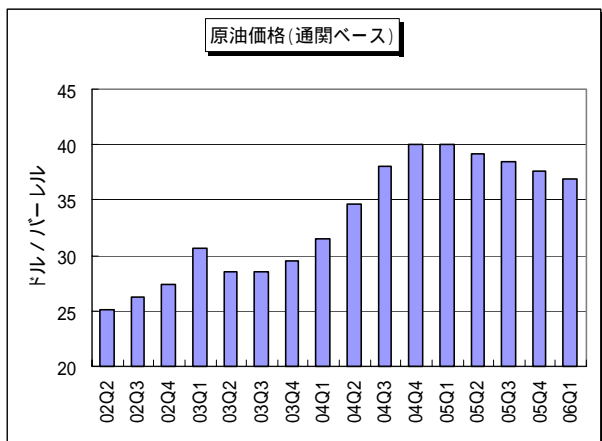
米国長期金利の急騰がなければ、日米の株式市場も安定し、為替レートも1ドル110円の水準で推移すると見込まれる。しかし、米国経済のソフトランディングシナリオは、商品価格の下落を促す可能性は小さく、石油価格は1バレル40ドル前後で推移すると思われる。

### 国内経済

#### 転嫁できるか、商品価格高騰

石油価格など商品価格の高値は持続し、石油価格は2004年中1バレル40ドルで推移し、ピークアウトするのは2005年半ば以降となる。輸入価格の上昇により、日本経済にとって2003年と比較して10兆円程度の負担増となる。負担の転嫁は、国内企業物価指数の上昇に反映し、2004年度の上昇率は1.3%に達し、その影響は2005年度にも持ち越される。景気回復基調にあるものの、川上の企業

物価を川下の消費者物価や輸出物価に転嫁できるかどうか問題となる。転嫁できなければ、企業収益に対する圧迫要因となる。



6月のガソリン価格は、現在111円～115円で推移しており、前年と比較し10円値上げされているが、輸入価格の上昇を考慮すれば、5円から10円程度の値上げをせざるを得ない。ガソリン価格の上昇は、自動車販売にとっても逆風となることが懸念される。さらに、電気料金も東京電力を除いて10-12月から引き上げられる。ただ、消費者物価や輸出物価への転嫁は全般的に遅れ気味であり、企業収益を押し下げる要因となろう。特に、4-6月期の消費者物価（生鮮食料品を含む総合）は前期比0.3%となったが一時的であり、しばらく下落が続き、上昇に転じるのは2005年に入ってからとなる

### 落ち着く市場金利

輸入価格の急騰による国内企業物価の上昇にもかかわらず、消費者物価がマイナスを続けていることから、8月9日～10日の政策委員会においても、金融緩和政策を続けることを決定している。そのた

め、米国金利の上昇に引きずられる形で上昇に転じた10年物国債金利も、ピーク時の1.88%から1.6%で落ち着いている。ただ、長期金利の上昇圧力は、日本経済の回復基調と不良債権処理の進捗によるものであり、家計は株式や外貨預金などのリスクマネーを徐々に選好すると傾向が強まる。予測では、国債金利は10-12月期には1.8%に達するとしており、長期プライムレートや事業債金利も上昇基調となろうが、景気を冷やすほどの影響はない。貸出金利については、市場での競争が激しいために調整は遅れることで、プライムレートが貸出約定金利を上回る。

### 底堅いが減速傾向を強める国内需要

輸入価格急騰や市場金利の上昇リスクなど、企業収益を圧迫する要因が目白押しであるが、好調な輸出が腰折れする可能性は小さく、生産水準は高止まりし、現在の高い設備投資水準は続くと思込まれるが、伸び率は鈍化傾向にある。その結果、2004年の設備投資の伸びは5.8%となり、2003年の12.2%から大きく減速すると見込まれる。さらに、2005年には2.4%となる。

消費支出は4-6月に減速したが、前期比年率で2%台半ばの伸びが期待できる。実際、失業率も5%を下回り、賃金上昇率も下げ止まっている。その結果、2004年の消費の伸びは、2.8%と見込まれ、設備投資とともに内需を支えることが期待される。2005年に入るとデフレ基調にあった消費者物価も上昇に転じることから、2005年の実質消費支出の伸びは2.0%程度に減速すると見込まれる。

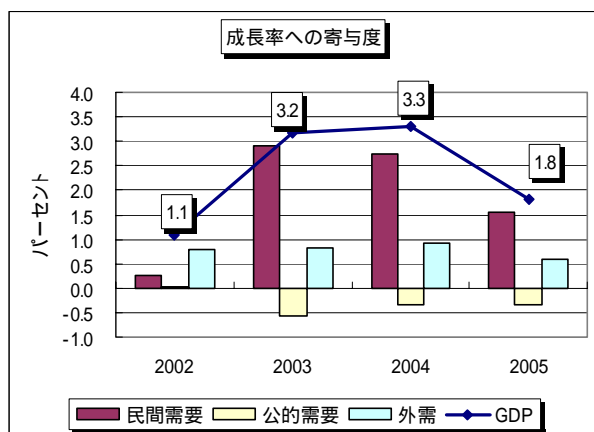
当面は期待できる輸出

世界経済がリスクを抱えながらも順調な回復基調にあるとみられることから、2004年の実質財貨・サービスの輸出は12.8%と、昨年の10.9%を上回る伸びが見込まれる。ただ、2005年には6.6%程度に減速する。一方、輸入については、原油や輸入原材料価格の高騰を受けて、2004年は名目で13.6%の高い伸びを示すが、実質ベースでは7.5%の伸びとなる。2005年は減速の影響を受けて、実質3.2%程度の伸びにとどまる。

成長率の見通し

以上の結果を踏まえると、2004年の経済成長率は3.3%が見込まれるが、2005年には減速して1.8%となる。日本経済の均衡成長率は2%前後とみられることから、巡航速度への回帰と考えられる。なお、名目GDP成長率は2004年については0.9%と見込まれるが、2005年は1.2%となる。したがって、GDPデフレーターは2004年-2.3%とマイナス幅が大きい。輸入価格上昇による輸入額の増加による影響が大きく、2005年-0.6%となる。

経済成長率への寄与度は、2004年の3.3%のうち、民間需要が2.7%、外需が0.9%、公的需要が-0.3%となる。一方、2005年には成長率1.8%のうち、民間需要が1.5%、外需が0.6%、公的需要が-0.3%となり、民間需要の寄与度の低下が成長率の減速の主因である。



巡航速度へのソフトランディングシナリオ

外需と民間需要に支えられた2年間にわたる3%を超える高い成長は、需給ギャップの解消に貢献し、新たに生産能力の拡大に踏み切る企業も増加している。しかし、米国・中国経済の減速に影響されて、2005年には設備投資がピークアウトする。さらに、労働力人口は着実に減少していることから、来年度以降は2.0~2.5%の巡航速度に回帰する可能性が高い。2005年の成長率1.8%は、減速の最初の局面を意味する。家計部門の貯蓄バランスが悪化する中で、企業部門には、これまでの収益力を高める努力により、大幅な資金余剰が発生している。これはゼロ金利と賃金水準の切り下げという家計部門の負担によるものであるが、今後は企業が金利や賃金の上昇、原材料価格高騰の影響を負担することで、家計部門への成果配分をすることになる。それがなければ、米国を大きく上回る財政赤字を解消するために家計部門への課税強化を実施することは困難となる。家計部門への成果配分がなければ、増税は困難となり、結果として長期金利の急騰を招き、日本経済のソフトランディングは失敗する。



表1 主要経済指標

	四半期							年度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
国内総生産 兆円	566.1	568.4	570.6	573.2	575.3	578.6	581.5	553.5	571.9	582.2
実質	1.6	.4	.4	.5	.4	.6	.5	3.2	3.3	1.8
	5.2	4.5	4.3	2.9	1.6	1.8	1.9			
国内総生産 兆円	507.5	505.8	506.1	506.0	506.5	509.1	511.1	501.4	506.1	512.4
名目	1.1	-.3	.0	.0	.1	.5	.4	.7	.9	1.2
	2.6	1.7	1.4	.8	-.2	.7	1.0			
国内総生産	89.7	89.0	88.7	88.3	88.1	88.0	87.9	90.6	88.5	88.0
デフレーター	-.5	-.7	-.3	-.5	-.3	-.1	-.1	-2.4	-2.3	-.6
	-2.4	-2.7	-2.7	-2.0	-1.8	-1.1	-.9			
鉱工業生産指数	98.7	101.3	101.8	102.1	102.2	102.5	102.8	96.2	101.8	102.8
2000 = 100	.5	2.7	.5	.3	.1	.3	.3	3.2	5.8	.9
	5.0	8.3	7.7	4.0	3.6	1.2	1.0			
国内企業物価指数	95.3	95.8	96.3	96.3	96.5	96.7	96.8	95.0	96.2	97.1
2000 = 100	.5	.6	.6	-.1	.3	.2	.1	-.5	1.3	.9
	.0	1.0	1.5	1.6	1.3	1.0	.5			
消費者物価指数	97.8	98.0	97.8	97.6	97.5	97.6	97.7	98.1	97.7	98.0
2000 = 100	-.2	.3	-.3	-.2	-.1	.1	.1	-.2	-.3	.2
	-.1	-.3	-.4	-.4	-.2	-.4	-.1			
時間当たり賃金	38.3	38.2	38.6	38.9	38.9	39.0	39.0	38.6	38.7	39.1
百円	-1.2	-.2	.9	.9	.1	.0	.1	-1.4	.1	1.1
	-2.6	-1.7	.0	.3	1.6	1.9	1.1			
完全失業率	4.90	4.64	4.58	4.53	4.54	4.47	4.36	5.13	4.57	4.42
輸出総額 兆円	14.48	15.12	15.54	15.93	16.04	16.29	16.63	56.06	62.63	67.12
通関ベース	.6	4.4	2.8	2.5	.7	1.5	2.0	6.3	11.7	7.2
	11.7	13.3	12.4	10.6	10.8	7.8	7.0			
輸入総額 兆円	11.46	11.96	12.90	13.30	13.37	13.64	13.76	44.83	51.53	55.53
通関ベース	2.1	4.4	7.8	3.1	.5	2.0	.9	4.1	14.9	7.8
	4.3	8.9	15.5	18.5	16.7	14.0	6.7			
経常収支 兆円	5.07	4.57	4.04	3.84	4.03	3.84	4.18	17.30	16.49	16.36
円ドル為替レート	107.2	109.7	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	113.0	109.9	110.0

表2 国内総支出（実質）

兆円

	四 半 期							年 度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
民間最終消費支出	306.1	308.0	309.1	310.7	313.0	314.1	315.2	301.6	310.2	316.3
	1.0	.6	.4	.5	.7	.4	.3	1.4	2.8	2.0
	3.0	3.4	3.2	2.5	2.2	2.0	2.0			
政府最終消費支出	91.1	91.5	91.7	91.8	92.3	92.3	92.2	90.4	91.8	92.0
	.5	.4	.1	.2	.5	.0	-.1	1.0	1.5	.2
	1.4	2.0	1.5	1.3	1.3	.9	.6			
民間住宅投資	18.7	18.8	18.7	18.6	18.6	18.7	18.7	18.6	18.7	18.7
	.5	.3	-.4	-.2	.0	.2	-.1	.3	.6	.0
	2.6	3.1	-.4	.2	-.3	-.4	-.1			
民間企業設備投資	98.3	98.3	99.1	100.1	101.0	101.5	101.8	94.2	99.6	102.0
	1.7	.0	.8	1.0	.9	.6	.3	12.2	5.8	2.4
	14.3	8.1	9.2	3.5	2.7	3.3	2.8			
公的固定資本形成	27.3	25.9	25.7	25.2	24.6	24.0	23.5	28.6	25.3	23.2
	-3.4	-5.1	-.6	-2.0	-2.3	-2.2	-2.2	-11.8	-11.6	-8.3
	-13.2	-15.0	-10.3	-10.7	-9.8	-7.0	-8.5			
民間企業在庫投資	3.2	3.1	2.1	2.1	2.1	3.0	2.8	1.3	2.4	2.7
公的企業在庫投資	-.1	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0
財貨・サービス輸出	73.8	76.4	77.8	78.6	78.9	80.4	82.4	69.1	77.9	83.0
	4.5	3.5	1.8	1.1	.4	1.9	2.5	10.9	12.8	6.6
	15.5	17.9	15.8	11.3	6.9	5.2	6.0			
財貨・サービス輸入	52.5	53.5	53.6	54.0	55.3	55.4	55.2	50.3	54.1	55.8
	3.1	2.0	.1	.8	2.4	.2	-.3	4.9	7.5	3.2
	7.5	10.8	8.0	6.0	5.3	3.5	3.1			
国内総生産	566.1	568.4	570.6	573.2	575.3	578.6	581.5	553.5	571.9	582.2
	1.6	.4	.4	.5	.4	.6	.5	3.2	3.3	1.8
	5.2	4.5	4.3	2.9	1.6	1.8	1.9			

表3 国内総支出（名目）

	四 半 期							年 度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
民間最終消費支出	286.8	287.4	287.4	288.2	290.0	291.4	292.4	284.3	288.2	293.8
	.7	.2	.0	.3	.6	.5	.4	-.1	1.4	1.9
	1.3	1.8	1.5	1.2	1.1	1.4	1.7			
政府最終消費支出	86.6	87.2	87.2	87.1	87.1	87.0	86.9	87.0	87.2	86.8
	-.1	.7	.0	-.1	-.1	-.1	-.1	-.5	.1	-.4
	-.6	-.3	-.2	.5	.5	-.3	-.4			
民間住宅投資	18.1	18.2	18.0	18.0	17.9	18.0	18.0	17.9	18.0	18.0
	1.0	.4	-1.1	-.1	-.2	.2	.0	.3	.4	.1
	2.9	3.9	-1.2	.1	-1.1	-1.3	-.2			
民間企業設備投資	78.1	77.5	78.4	78.9	79.7	80.1	80.2	75.9	78.6	80.4
	1.0	-.8	1.1	.7	.9	.5	.1	6.2	3.6	2.3
	9.4	4.0	6.3	2.1	2.0	3.3	2.3			
公的固定資本形成	24.9	23.6	23.6	23.2	22.7	22.3	21.8	26.2	23.3	21.6
	-3.2	-4.9	.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-13.1	-10.9	-7.3
	-13.9	-15.1	-9.7	-9.8	-8.7	-5.9	-7.8			
民間企業在庫投資	2.6	1.9	1.8	1.9	1.8	2.6	2.5	1.0	1.9	2.4
公的企業在庫投資	-.1	-.1	.0	.0	.0	.0	.0	-.1	.0	.0
財貨・サービス輸出	63.3	65.5	67.1	67.8	67.9	69.2	70.9	60.4	67.1	71.4
	3.6	3.5	2.3	1.1	.2	1.9	2.5	6.5	11.1	6.5
	10.5	13.8	12.9	10.8	7.2	5.5	5.8			
財貨・サービス輸入	52.9	55.5	57.4	59.0	60.5	61.2	61.6	51.2	58.1	62.1
	3.1	5.0	3.5	2.7	2.6	1.2	.5	1.4	13.6	6.8
	2.0	11.6	13.1	15.0	14.5	10.3	7.2			
国内総生産	507.5	505.8	506.1	506.0	506.5	509.1	511.1	501.4	506.1	512.4
	1.1	-.3	.0	.0	.1	.5	.4	.7	.9	1.2
	2.6	1.7	1.4	.8	-.2	.7	1.0			

表4 国内総支出（デフレーター）

	1995 = 100									
	四 半 期							年 度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
民間最終消費支出	93.7	93.3	93.0	92.8	92.6	92.8	92.8	94.2	92.9	92.9
	-.3	-.4	-.4	-.2	-.1	.1	.0	-1.5	-1.4	.0
	-1.6	-1.6	-1.6	-1.3	-1.1	-.6	-.2			
政府最終消費支出	95.0	95.3	95.2	94.9	94.3	94.2	94.2	96.3	94.9	94.4
	-.6	.3	-.1	-.3	-.6	-.1	.0	-1.5	-1.4	-.6
	-1.9	-2.3	-1.7	-.8	-.8	-1.1	-1.0			
民間住宅投資	96.9	97.0	96.3	96.3	96.2	96.2	96.2	96.7	96.4	96.5
	.5	.0	-.7	.1	-.2	.0	.1	.0	-.3	.1
	.3	.7	-.8	-.1	-.8	-.8	.0			
民間企業設備投資	79.4	78.8	79.1	78.8	78.9	78.8	78.7	80.6	78.9	78.8
	-.7	-.8	.4	-.3	.1	-.1	-.1	-5.3	-2.1	-.1
	-4.3	-3.8	-2.7	-1.4	-.7	.1	-.4			
公的固定資本形成	91.2	91.5	92.1	92.1	92.4	92.6	92.8	91.3	92.0	93.0
	.1	.3	.6	.0	.3	.2	.2	-1.4	.7	1.1
	-.8	-.1	.7	1.1	1.3	1.2	.8			
財貨・サービス輸出	85.8	85.8	86.2	86.2	86.1	86.1	86.1	87.4	86.1	86.0
	-.9	.0	.5	-.1	-.1	.0	.0	-3.9	-1.6	-.1
	-4.3	-3.5	-2.5	-.4	.3	.3	-.2			
財貨・サービス輸入	100.7	103.7	107.2	109.2	109.5	110.5	111.4	101.7	107.4	111.2
	.1	3.0	3.4	1.8	.2	1.0	.8	-3.3	5.6	3.5
	-5.1	.7	4.7	8.5	8.7	6.6	3.9			
国内総支出	89.7	89.0	88.7	88.3	88.1	88.0	87.9	90.6	88.5	88.0
	-.5	-.7	-.3	-.5	-.3	-.1	-.1	-2.4	-2.3	-.6
	-2.4	-2.7	-2.7	-2.0	-1.8	-1.1	-.9			

表5 地域別輸出・製品別輸入

10億円

	四半期							年度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
米国	3283	3381	3418	3518	3478	3509	3553	13381	13796	14332
	-3.4	3.0	1.1	2.9	-1.1	.9	1.2	-7.4	3.1	3.9
	-.9	.4	2.7	3.5	6.0	3.8	3.9			
韓国・台湾・香港	3081	3276	3313	3426	3531	3597	3582	11585	13548	14724
	-1.0	6.3	1.1	3.4	3.1	1.9	-.4	11.5	16.9	8.7
	19.3	25.2	19.3	10.1	14.6	9.8	8.1			
東南アジア	1835	1977	2010	2068	2059	2102	2143	7283	8115	8658
	-.8	7.8	1.6	2.9	-.4	2.1	1.9	4.0	11.4	6.7
	12.4	13.0	8.7	11.8	12.2	6.3	6.6			
中国	1781	2014	2178	2318	2270	2427	2460	6966	8782	9963
	-2.8	13.1	8.1	6.4	-2.0	6.9	1.4	28.6	26.1	13.4
	22.8	25.4	24.9	26.4	27.5	20.5	13.0			
欧州共同体	2457	2324	2304	2356	2349	2353	2332	8981	9335	9478
	8.9	-5.4	-.8	2.3	-.3	.2	-.9	9.4	3.9	1.5
	12.0	7.7	9.3	4.4	-4.4	1.3	1.2			
食料品	1209	1389	1338	1361	1358	1388	1353	5139	5447	5556
	-8.0	14.8	-3.7	1.7	-.2	2.2	-2.5	-1.4	6.0	2.0
	3.0	4.4	4.3	3.5	12.3	.0	1.1			
原料品	699	805	853	887	910	950	955	2686	3457	3853
	10.4	15.1	6.0	4.0	2.6	4.4	.5	4.1	28.7	11.5
	4.2	18.9	26.5	40.0	30.1	18.0	11.9			
鉱物性燃料	2386	2403	2853	2999	3023	2967	3001	9075	11280	11992
	10.0	.7	18.7	5.1	.8	-1.9	1.1	1.4	24.3	6.3
	-10.3	5.4	27.5	38.2	26.7	23.5	5.2			
製品、除機械機器	3426	3554	3909	3913	3907	3976	4084	13505	15284	16353
	1.0	3.7	10.0	.1	-.1	1.8	2.7	4.5	13.2	7.0
	7.2	10.4	12.7	15.4	14.0	11.9	4.5			
機械機器	3737	3811	3940	4138	4170	4353	4361	14426	16060	17773
	.6	2.0	3.4	5.0	.8	4.4	.2	7.6	11.3	10.7
	13.8	9.7	12.5	11.5	11.6	14.2	10.7			

表6 国際収支

10億円

	四半期							年度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
貿易収支	3554	3743	3226	3162	3196	3142	3380	13299	13329	13574
	-4.6	5.3	-13.8	-2.0	1.1	-1.7	7.6	14.7	.2	1.8
	41.3	33.1	.6	-15.1	-10.1	-16.1	4.8			
輸出	13803	14415	14722	15003	15099	15259	15565	53366	59241	62762
	.6	4.4	2.1	1.9	.6	1.1	2.0	6.5	11.0	5.9
	11.6	13.5	12.0	9.3	9.4	5.9	5.7			
輸入	10248	10671	11496	11841	11902	12116	12185	40067	45912	49187
	2.5	4.1	7.7	3.0	.5	1.8	.6	4.0	14.6	7.1
	4.0	8.0	15.7	18.4	16.1	13.5	6.0			
サービス収支	-796	-1128	-1210	-1248	-1263	-1311	-1278	-3693	-4851	-5191
サービス受取	2578	2417	2507	2537	2601	2662	2714	9132	10063	10903
	17.7	-6.2	3.7	1.2	2.5	2.4	1.9	6.9	10.2	8.3
	5.7	14.7	11.3	15.8	.9	10.1	8.3			
サービス支払	3374	3546	3717	3786	3864	3974	3992	12826	14915	16095
	-1.5	5.1	4.8	1.8	2.1	2.9	.5	-6.9	16.3	7.9
	-2.1	25.0	16.6	10.5	14.5	12.1	7.4			
所得収支	2554	2125	2229	2128	2297	2205	2281	8512	8780	8773
直接投資収益	299	413	318	309	364	402	415	974	1406	1662
	139.2	38.1	-22.9	-3.0	18.0	10.3	3.3	-13.5	44.3	18.2
	11.7	88.7	-3.5	146.9	21.8	-2.8	30.3			
証券投資収益	2137	1601	1762	1684	1811	1642	1688	6979	6860	6397
	51.0	-25.1	10.0	-4.5	7.6	-9.3	2.8	8.9	-1.7	-6.7
	8.0	3.6	-6.2	18.9	-15.2	2.6	-4.2			
その他投資	121	112	149	136	123	163	180	572	521	721
	-5.4	-7.7	32.9	-8.3	-10.0	32.4	10.5	15.2	-8.9	38.5
	51.4	19.0	-34.6	6.5	1.3	45.3	20.8			
移転収支	-243	-166	-200	-200	-200	-200	-200	-820	-766	-800
経常収支	5069	4574	4044	3842	4031	3837	4183	17297	16492	16357
	28.9	-9.8	-11.6	-5.0	4.9	-4.8	9.0	29.2	-4.7	-.8
	43.2	21.2	-10.5	-2.3	-20.5	-16.1	3.4			

表7 国際収支(サービス)

10億円

	四半期							年度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
サービス受取	2578	2417	2507	2537	2601	2662	2714	9132	10063	10903
	17.7	-6.2	3.7	1.2	2.5	2.4	1.9	6.9	10.2	8.3
	5.7	14.7	11.3	15.8	.9	10.1	8.3			
貨物輸送受取	705	752	797	820	831	880	911	2795	3201	3635
	1.0	6.6	5.9	2.9	1.3	5.9	3.5	3.0	14.5	13.5
	4.9	10.5	12.3	17.4	17.8	17.0	14.3			
旅客輸送受取	76	77	98	99	98	100	104	308	374	416
	-6.2	1.4	27.7	1.1	-1.0	2.0	3.8	-3.3	21.7	11.1
	5.7	24.1	11.8	23.0	29.7	30.5	6.0			
旅行受取	273	295	305	313	321	316	321	1051	1237	1301
	-2.5	8.1	3.5	2.6	2.5	-1.7	1.5	83.4	17.6	5.2
	12.0	40.0	6.8	11.9	17.6	7.0	5.0			
その他受取	1523	1292	1305	1303	1349	1365	1377	4976	5250	5550
	34.7	-15.2	1.0	-.1	3.6	1.2	.9	.8	5.5	5.7
	5.1	12.0	11.7	15.2	-11.4	5.6	5.6			
サービス支払	3374	3546	3717	3786	3864	3974	3992	12826	14915	16095
	-1.5	5.1	4.8	1.8	2.1	2.9	.5	-6.9	16.3	7.9
	-2.1	25.0	16.6	10.5	14.5	12.1	7.4			
貨物輸送支払	830	863	890	925	933	972	996	3134	3612	4031
	6.2	3.9	3.1	3.9	.9	4.2	2.4	5.1	15.3	11.6
	6.4	14.5	16.1	18.3	12.3	12.7	11.9			
旅客輸送支払	221	241	321	326	323	326	348	862	1212	1379
	-10.4	8.9	32.9	1.7	-.9	.7	6.8	-18.9	40.6	13.7
	-3.6	53.1	36.4	31.8	45.9	35.0	8.5			
旅行支払	932	948	1082	1066	1128	1150	1159	3380	4225	4512
	-3.8	1.8	14.1	-1.5	5.8	2.0	.8	-2.8	25.0	6.8
	4.4	66.9	18.7	10.0	21.0	21.3	7.2			
その他支払	1389	1493	1423	1467	1479	1525	1487	5447	5864	6171
	-2.5	7.4	-4.6	3.1	.8	3.1	-2.4	-12.8	7.6	5.2
	-9.9	10.0	11.7	2.9	6.4	2.1	4.5			

表8 雇用・賃金

		四半期							年度		
		20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
就業者	10万人	632.8	634.4	634.8	634.8	634.4	634.5	635.0	632.1	634.6	634.4
		.4	.3	.1	.0	-.1	.0	.1	.1	.4	.0
		.2	.2	.4	.7	.3	.0	.0			
雇用者	10万人	535.1	537.8	538.0	537.8	537.5	538.0	538.8	534.1	537.8	538.6
		.3	.5	.0	.0	-.1	.1	.2	.2	.7	.1
		.4	.7	.8	.8	.4	.0	.1			
自営業・家族従業者	10万人	97.7	96.6	96.8	97.0	97.0	96.5	96.1	98.0	96.8	95.8
		1.1	-1.1	.2	.2	.0	-.5	-.4	-.8	-1.2	-1.0
		-.5	-2.3	-2.1	.4	-.7	-.1	-.6			
労働力人口	10万人	665.4	665.3	665.3	664.9	664.6	664.3	663.9	666.3	665.0	663.8
		.2	.0	.0	.0	-.1	-.1	.0	-.2	-.2	-.2
		-.3	-.5	-.2	.2	-.1	-.1	-.2			
完全失業者	万人	326.0	308.7	304.5	301.5	301.6	297.2	289.5	341.6	304.1	293.7
		-3.3	-5.3	-1.4	-1.0	.0	-1.4	-2.6	-5.0	-11.0	-3.4
		-9.5	-14.2	-11.4	-10.5	-7.5	-3.7	-4.9			
完全失業率	%	4.90	4.64	4.58	4.53	4.54	4.47	4.36	5.13	4.57	4.42
総実労働時間	時間	152.4	152.3	152.6	152.7	152.7	152.8	152.9	152.5	152.6	152.9
		.0	-.1	.2	.0	.0	.1	.1	.2	.0	.2
		.1	-.5	.2	.2	.2	.3	.2			
時間外労働時間	時間	10.3	10.3	10.6	10.6	10.6	10.7	10.8	10.1	10.5	10.8
		.7	.1	3.0	.6	.2	.8	.9	4.1	4.4	3.0
		4.2	3.7	5.7	4.3	3.8	4.5	2.5			
時間当たり賃金	百円	38.3	38.2	38.6	38.9	38.9	39.0	39.0	38.6	38.7	39.1
		-1.2	-.2	.9	.9	.1	.0	.1	-1.4	.1	1.1
		-2.6	-1.7	.0	.3	1.6	1.9	1.1			
一人当り賃金	10万円	48.7	48.5	49.1	49.5	49.6	49.6	49.7	49.1	49.2	49.8
		-1.2	-.3	1.1	1.0	.1	.1	.1	-1.2	.1	1.3
		-2.5	-2.2	.2	.5	1.8	2.2	1.2			



表9 家計

兆円

	四半期							年度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
家計受取	388.1	388.4	391.1	393.7	394.0	394.9	396.1	389.8	391.8	397.3
	-.6	.1	.7	.7	.1	.2	.3	-.6	.5	1.4
	-.3	-.9	.6	.9	1.5	1.7	1.3			
雇用者所得	260.5	261.1	263.9	266.3	266.4	266.9	267.6	262.4	264.4	268.3
	-.9	.2	1.1	.9	.0	.2	.3	-1.0	.8	1.5
	-2.1	-1.5	1.1	1.3	2.3	2.2	1.4			
個人企業所得	15.5	14.4	13.9	13.5	13.0	12.5	12.0	16.1	13.7	11.8
	-2.1	-7.4	-3.6	-2.9	-3.7	-3.7	-3.5	-5.1	-15.0	-13.4
	-4.3	-12.7	-15.7	-15.2	-16.6	-13.2	-13.1			
財産所得	12.8	12.7	12.6	12.6	12.6	12.6	12.7	12.9	12.6	12.8
	-.7	-1.0	-.6	-.2	-.1	.4	.7	-10.4	-2.2	1.2
	-.3	-2.0	-2.6	-2.5	-1.8	-.4	.8			
社会保障給付	65.5	66.4	66.8	67.3	67.9	68.6	69.4	64.8	67.1	70.0
	.7	1.3	.6	.8	.9	1.1	1.1	3.7	3.5	4.4
	5.1	3.6	3.4	3.4	3.6	3.4	3.9			
個人所得税	22.4	22.4	22.6	22.7	22.7	22.7	22.8	22.5	22.6	22.8
	-.7	.0	.7	.6	-.1	.1	.2	-7.8	.3	1.1
	-.5	-1.2	.5	.6	1.3	1.4	.9			
社会保障負担	57.1	57.3	57.7	58.3	58.7	59.1	59.6	57.0	58.0	59.8
	.4	.4	.7	1.0	.8	.7	.8	.6	1.8	3.1
	.7	.5	1.5	2.5	2.8	3.2	3.2			
可処分所得	290.7	290.7	292.8	294.7	294.4	294.9	295.6	292.4	293.2	296.4
	-.8	.0	.7	.6	-.1	.1	.2	-1.1	.2	1.1
	-.9	-1.3	.5	.6	1.3	1.4	.9			
貯蓄	10.3	9.7	11.8	13.0	11.2	10.1	9.9	14.6	11.4	9.4

表10 物価・生産・企業所得

	四 半 期							年 度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
国内企業物価指数	95.3	95.8	96.3	96.3	96.5	96.7	96.8	95.0	96.2	97.1
2000 = 100	.5	.6	.6	-.1	.3	.2	.1	-.5	1.3	.9
	.0	1.0	1.5	1.6	1.3	1.0	.5			
工業製品	94.9	95.6	96.2	96.1	96.4	96.6	96.7	94.7	96.1	97.0
2000 = 100	.5	.8	.6	-.1	.3	.2	.1	-.8	1.5	.9
	-.5	.8	1.6	1.8	1.6	1.0	.5			
消費者物価指数	97.8	98.0	97.8	97.6	97.5	97.6	97.7	98.1	97.7	98.0
2000 = 100	-.2	.3	-.3	-.2	-.1	.1	.1	-.2	-.3	.2
	-.1	-.3	-.4	-.4	-.2	-.4	-.1			
輸出価格指数	102.6	102.7	102.8	102.7	102.8	102.6	102.4	102.7	102.8	102.8
2000 = 100	2.1	.1	.1	-.1	.1	-.2	-.2	.0	.1	.0
	-1.3	-.7	-1.5	2.3	.2	-.1	-.4			
輸入価格指数	100.6	104.5	107.7	109.2	111.2	111.8	112.5	100.1	108.1	112.8
2000 = 100	4.0	3.9	3.2	1.4	1.8	.6	.7	-3.0	8.0	4.3
	-4.4	2.8	6.1	13.0	10.5	7.0	4.5			
鉱工業生産指数	98.7	101.3	101.8	102.1	102.2	102.5	102.8	96.2	101.8	102.8
2000 = 100	.5	2.7	.5	.3	.1	.3	.3	3.2	5.8	.9
	5.0	8.3	7.7	4.0	3.6	1.2	1.0			
民間法人企業所得	45.6	44.9	43.9	42.9	43.1	44.0	44.4	42.7	43.7	44.7
兆円	6.8	-1.5	-2.3	-2.3	.5	2.0	1.1	7.6	2.4	2.3
	30.4	11.9	4.1	.4	-5.4	-2.1	1.3			
法人税	13.1	13.4	13.7	13.8	13.9	14.0	14.2	12.3	13.7	14.3
兆円	4.1	2.8	1.7	.9	.8	1.1	1.1	-1.3	10.8	4.2
	15.9	15.0	12.5	9.9	6.4	4.6	3.9			
法人貯蓄	32.5	31.5	30.2	29.1	29.2	29.9	30.3	30.3	30.0	30.4
兆円										

表11 政 府

兆円

	四 半 期							年 度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
政府受取	136.8	137.6	138.4	139.3	139.8	140.5	141.2	135.5	138.8	141.7
	.8	.6	.6	.6	.4	.5	.5	-.2	2.4	2.1
	2.6	2.2	2.6	2.6	2.2	2.1	2.0			
間接税	42.5	42.7	42.9	43.0	43.1	43.3	43.6	41.9	42.9	43.7
	1.2	.6	.3	.2	.3	.5	.5	1.3	2.3	1.9
	3.1	2.8	2.7	2.3	1.5	1.4	1.6			
個人所得税	22.4	22.4	22.6	22.7	22.7	22.7	22.8	22.5	22.6	22.8
	-.7	.0	.7	.6	-.1	.1	.2	-7.8	.3	1.1
	-.5	-1.2	.5	.6	1.3	1.4	.9			
法人税	13.1	13.4	13.7	13.8	13.9	14.0	14.2	12.3	13.7	14.3
	4.1	2.8	1.7	.9	.8	1.1	1.1	-1.3	10.8	4.2
	15.9	15.0	12.5	9.9	6.4	4.6	3.9			
社会保障負担	57.1	57.3	57.7	58.3	58.7	59.1	59.6	57.0	58.0	59.8
	.4	.4	.7	1.0	.8	.7	.8	.6	1.8	3.1
	.7	.5	1.5	2.5	2.8	3.2	3.2			
政府最終消費支出	86.6	87.2	87.2	87.1	87.1	87.0	86.9	87.0	87.2	86.8
	-.1	.7	.0	-.1	-.1	-.1	-.1	-.5	.1	-.4
	-.6	-.3	-.2	.5	.5	-.3	-.4			
社会保障給付	65.5	66.4	66.8	67.3	67.9	68.6	69.4	64.8	67.1	70.0
	.7	1.3	.6	.8	.9	1.1	1.1	3.7	3.5	4.4
	5.1	3.6	3.4	3.4	3.6	3.4	3.9			
政府貯蓄	-26.9	-27.7	-27.2	-26.9	-26.9	-26.9	-26.9	-27.9	-27.2	-27.0
公的固定資本形成	24.9	23.6	23.6	23.2	22.7	22.3	21.8	26.2	23.3	21.6
	-3.2	-4.9	.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-13.1	-10.9	-7.3
	-13.9	-15.1	-9.7	-9.8	-8.7	-5.9	-7.8			
政府貯蓄・投資差額	-37.8	-37.3	-36.9	-36.0	-35.5	-34.9	-34.4	-40.3	-36.4	-34.3

表12 金 融

	四 半 期							年 度		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
公定歩合 %	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10
コールレート %	.00	.00	.00	.00	.00	.02	.04	.00	.00	.04
コマシーシャルペー	.04	.04	.04	.04	.04	.08	.10	.05	.04	.11
全国銀行貸出約定 平均金利 %	1.79	1.78	1.78	1.78	1.78	1.80	1.80	1.81	1.78	1.81
長期プライムレート %	1.65	1.77	1.93	1.94	1.94	1.98	2.01	1.59	1.89	2.00
国債最終利回り %	1.32	1.61	1.78	1.80	1.81	1.86	1.90	1.12	1.75	1.89
事業債応募者利回り	.79	.79	1.45	1.79	1.98	2.10	2.18	.81	1.50	2.19
貨幣供給(M2CD)兆円	686.4	690.7	696.6	702.2	708.8	718.5	727.5	682.4	699.5	732.7
	.5	.6	.9	.8	.9	1.4	1.3	1.6	2.5	4.7
	1.7	1.9	2.1	2.8	3.3	4.0	4.4			
東証株価指数 1968=100.	108.2	115.8	119.0	119.6	120.2	121.3	122.6	98.1	118.6	123.3
	5.3	7.1	2.8	.5	.5	.9	1.1	5.2	21.0	4.0
	30.2	39.4	20.9	16.4	11.1	4.8	3.1			
円ドル為替レート	107.2	109.7	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	113.0	109.9	110.0

表13 米国経済・世界経済

	四 半 期							暦 年		
	20041	20042	20043	20044	20051	20052	20053	2003	2004	2005
米国国内総生産 96年価格兆ドル	10.7 1.1 5.0	10.8 .8 4.8	10.9 .9 3.9	11.0 1.0 3.8	11.1 .8 3.5	11.2 .8 3.6	11.3 .8 3.4	10.4 3.0	10.8 4.4	11.2 3.4
米国国内総生産 デフレーター	107.2 .7 1.7	108.1 .8 2.2	108.7 .6 2.4	109.4 .6 2.7	109.9 .5 2.5	110.5 .5 2.2	111.0 .5 2.1	106.0 1.8	108.4 2.2	110.8 2.2
韓国台湾香港輸入額 10億ドル	150.4 3.0 20.6	154.9 3.0 21.9	159.6 3.0 18.5	162.8 2.0 11.5	166.0 2.0 10.4	169.3 2.0 9.3	172.7 2.0 8.2	532.6 12.7	627.7 17.8	684.3 9.0
アセアン輸入額 10億ドル	102.5 3.0 17.3	104.5 2.0 19.2	106.6 2.0 15.4	108.7 2.0 9.3	110.9 2.0 8.2	113.1 2.0 8.2	115.4 2.0 8.2	366.9 11.1	422.3 15.1	457.1 8.2
中国輸入額 10億ドル	120.1 5.0 37.6	126.1 5.0 28.0	132.5 5.0 17.4	139.1 5.0 21.6	146.0 5.0 21.6	153.3 5.0 21.6	161.0 5.0 21.6	413.1 39.9	517.8 25.4	629.4 21.6
EU圏国内総生産 95年価格100億EUR	158.6 .3 .6	159.3 .5 1.1	160.3 .6 1.8	161.3 .6 2.0	162.2 .6 2.3	163.2 .6 2.4	164.2 .6 2.4	157.7 .3	159.9 1.4	163.7 2.4
EU圏国内総生産 デフレーター	116.1 .0 2.0	116.7 .5 2.0	117.3 .5 1.3	117.8 .5 1.5	118.4 .5 2.0	119.0 .5 2.0	119.6 .5 2.0	115.0 2.3	117.0 1.7	119.3 2.0
世界輸入総額 100億ドル	211.4 1.5 19.0	217.7 3.0 16.3	224.2 3.0 18.5	231.0 3.0 10.9	237.9 3.0 12.6	245.0 3.0 12.6	252.4 3.0 12.6	762.4 16.2	884.3 16.0	995.3 12.6
世界輸入価格指数 1995=100	89.8 .5 1.9	90.3 .5 1.6	90.7 .5 2.9	91.2 .5 2.0	91.6 .5 2.0	92.1 .5 2.0	92.6 .5 2.0	354.6 8.4	362.0 2.1	369.3 2.0
原油輸入価格 ドル/バレル	31.5 6.6 2.9	34.6 10.1 21.3	38.1 10.0 33.5	40.0 5.0 35.6	40.0 .0 27.2	39.2 -2.0 13.2	38.4 -2.0 .8	29.3 18.9	36.1 23.1	38.8 7.7